

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		在住外国人支援				所管	区民部		
							区民課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	257	計画事業名	在住外国人支援		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 多様な主体と連携した区政運営の推進					[事業開始] 昭和61年度		
		[施策] 57 多文化共生の推進					[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕			台東区「外国人のための日本語教室」事業運営実施要綱			
	事業対象	直接の対象 : 一般区民 最終的な対象 : 一般区民							
	事業目的	在住外国人の増加に伴い、交流事業や「やさしい日本語」の普及・啓発及び外国人に対しての日本語教室や情報紙の発行を行うことで、地域で暮らす外国人と日本人の相互理解を促進し、共に支え合いながら生活できる環境をつくる。							
	事業内容 [H30年度]	①外国人のための日本語教室(前期21日・中期21日・後期21日 各年1回) ②外国人とのコミュニケーションのための日本語講座(初歩編3回、入門編2回(各5日)、実践編1回(7日)) ③在住外国人と区民との交流事業(年3回) ④多言語情報紙(日本語900部、英語900部、中国語1200部、韓国語750部 年4回発行) ⑤外国人のための生活便利帳(英語2500部、中国語2500部、韓国語2000部 3年に1度発行、年1回新旧対照表作成)							
委託の有無	一部委託	委託内容		・外国人とのコミュニケーションのための日本語講座実施委託 ・多言語情報紙原稿翻訳、版下作成委託 ・生活便利帳作成委託 ・交流事業実施委託					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	外国人とのコミュニケーションのための日本語講座	日	20	18	20	20	18	111.1%
		多言語情報紙発行回数	回	4	4	4	4	4	100.0%
	成果指標	外国人とのコミュニケーションのための日本語講座受講者数	人	140	34	111	134	60	223.3%
		多言語情報紙発行部数	部	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	100.0%
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度
					1,814		2,309		2,965
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			13,827		14,664		16,751
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,536		2,014		2,658
その他のコスト(扶助費・補助費など)			279		295		306		
総経費			15,642		16,973		19,715		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			94		104		38	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			339		135		193	
	一般財源(区負担額)			15,209		16,734		19,484	
課題及び今後の進め方	平成31年4月より外国人材の受入に関する出入国管理法が改正されるなど、在住外国人が今後増加することが見込まれる。こうした社会情勢の変化に対応するため、言語や文化、生活習慣の違いを相互に理解・尊重しあい、誰もが地域社会の構成員として活躍できる「多文化共生の地域社会」の実現に向けたガイドラインの策定が必要である。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	在住外国人の人数や割合は増加しており、外国人が地域社会の一員として共に支え合い、生活することができるようになるためにも、在住外国人の支援及び地域住民との交流の機会を創出する必要性は高い。						
	効率性	3	日本語教室の講師はボランティアを活用している。また多言語情報紙の印刷は職員が行っている点などから、経費を抑えながら事業運営をしており、平成30年度には3年に1度の生活便利帳を発行している。						
	手段の適切性	3	外国人とのコミュニケーションのための日本語講座では、受講者のニーズに合わせて講座内容の見直しを行うなど、効果的に実施することで受講者の増加につながっている。今後は、在住外国人の増加が見込まれるため、多文化共生推進に向けたガイドラインの策定が必要である。						
目的達成度	4	日本語教室や多言語情報紙の発行など在住外国人の支援を実施するとともに、交流事業や「やさしい日本語」の普及、学習支援ボランティアの育成等の多文化共生推進に向けた事業を、ニーズに合わせて内容を見直しながら実施している。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
区内の在住外国人は増加しており、在住外国人支援の必要性は依然高い状況にある。今後も日本人と外国人がお互いを理解し、共に支え合いながら生活することができるよう、交流事業や外国人とのコミュニケーションのための日本語講座の実施を継続するとともに、多文化共生の推進に向けたガイドラインを策定する必要がある。						拡大		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	